

# 太平洋クラブ倒産事件 一特別寄稿一

## ● ● ● なぜ会員は怒ったのか ● ● ●

### 権力者と大衆

勝利から勝利へ 団結の風 過去30年間で、権力者と大衆は、ゴルフの世界では経営者と会員という形で表現されてきた。過去30年間のゴルフ場倒産と和議が新和議となり、民事再生が主流となり、数多い法的処理を経験してきてきた。法的処理はゴルフ場倒産においては成功かと思われてきたが、90%は失策と見られてきた。つまり、法的処理は唯の処方箋であって、会員が満腹できるゴルフ場のあり方とは違うのである。ゆえに、会員主体の法的処理が望まれるのは当然である。理由は、法的処理による

はかに表現がない。預り金を帳消しにして、僅かな資金で買収に成功してきた悪例が、いまだに幅を利かせようとした現実にはゴルフ界の会員たちが、最大の団結を誓い、権力を示唆する発言と虚偽の法的処理に異議を唱えたのが、太平洋クラブ事件と言える。

太平洋クラブの首脳陣は、会員の存在を深慮する政策を掲げた。権力主義の強発で、会員を救済する目的と虚偽の借借を使う。ゴルフ会員を無視してきた経緯がある。つまり、倒産したのは経営会社であってゴルフ場自体は倒産していません。会員が存在する以上、ゴルフ場は生き続けている。倒産して死んでいるわけではない。国会が預託金を認めて、准証券化したのは、悲劇という

### 闘争と真実

我々は、これだけの正統論を錦の御旗にできないか。 結果は、悲惨だった。彼らは危険すぎる、同僚はなかった。その20年の半分は、つらいつらいつら選ぶ義務は、当然、市場性に任せた他力本願型で、ゴルフ場は消化された預託金は、会員に返すことは出来なかつた。市場性の崩壊とともに会員たちが預けた莫大な資金が紙屑になり、今日に至った。預託金をもとも、憎んでいたのは、大蔵省である。紙一枚が、数百万、数億円の預かり証を発行したのだから、紙幣を超える金融体制に、紙幣を超える金融体制に、国家は、恐怖に慄いたのである。

銀行は、大波に波動をあわせ、融資、融資で踊り場を築いた。貸し手責任は、考えてもみない。アウトローが、マネーレンキンングに

陣営に分離すると、権力側は敗れるのだが、上記団結は戦争に勝つための大本営の陸軍と海軍で、目的は差異はなく、会員たちの一致団結は、過去に見ることはできない。見事な戦いと呼ばれない。見事な戦いと評された。会員が無視されてきた法的処理は、この太平洋クラブ倒産事件で終止符を打ったと解釈する。今回は、いかにジャナリスだ、これは結論にしている。裁判所の考え方も、パブル後発の資金で政府の肝いり、次から次と日本の銀行が融資する資金で買収に買収を重ね、日本のゴルフ界をさんざん喰い荒らした事実を快く思っていないから、変化が著しい。その外資への融資が、国民の血税である。常軌には会員が両上位を占めた。風船が暴発して膨らまされたようなものだ。世間がドロクに酔った。

太平洋クラブの会員たちは、被害者の会(田邊勝己弁護士)と権利を守る会(西村陽彦弁護士)に国会主義のグループを期待し団結した。常軌には会員が両上位を占めた。風船が暴発して膨らまされたようなものだ。世間がドロクに酔った。

要は、国家主権において、マネーゲームに走ったゴルフ経営者ごとで、絞るか、纏め、研究し、会員の犠牲において、終止符を打つ手段を実行した。急務者は、融資していた貸し手責任の大半銀行だけが、助ける約束を履行した。この金融的助金を助けたために、国民の血税が投入された事実を、裏返せば、会員の預託権を不良債権化した。外資に売却がなされ、日本人のゴルフ場は壊滅的打撃を受けた。考えたところは、価値のないゴルフ場を外資が買います。これは、欺瞞と虚偽の国家的犯罪である。いまだに、預託金を返渡せられた会員たちは、納得が行った結果ではあるまい。

20年に渡ってゴルフタイムスは激怒のコラムで、この

20年に渡ってゴルフタイムスは激怒のコラムで、この

### 運命と栄光

会員2万人と事件に関心を持つ人々が、団結の風で見た。太平洋クラブ事件が国家を根底から揺るがす犯罪性の強い事件かをもう一度、諸君に説明しておきたい。なぜ、欺瞞と虚偽の世界的舞台にならなければならないか、説明が不可欠と断じることから断る。

太平洋クラブは、親会社三井住友銀行の支配下にあり、自己保身のために、銀行が身代わり経営会社を採り、東急不動産が支配権を持った事実。つまり、太平洋クラブは、そのらの傘下で今日に至り、法的処理に入ってから、会員をだまし、袖にして全体的問題を消化しようとした事件である。記者は、30年以上、ゴルフ場倒産事件を報じてきたが、親会社が組織の長の責任と損害賠償を消化しようとした事件

危うい日本のゴルフの世界が、中国と日本を併せて、韓国、中国、やりに放題の領土問題が浮上する。現理明博士大統領は次期選挙が近い竹島に上陸し、ハイパーオマンスを披露する。自国民のものをだめ込んだ。と捉え、現理明再生計画案の反対を断るものがある。反対によるからである。虚偽と欺瞞を粉砕できるから、裁判所は、会員の多数決を期待している。

危うい日本のゴルフの世界が、中国と日本を併せて、韓国、中国、やりに放題の領土問題が浮上する。現理明博士大統領は次期選挙が近い竹島に上陸し、ハイパーオマンスを披露する。自国民のものをだめ込んだ。と捉え、現理明再生計画案の反対を断るものがある。反対によるからである。虚偽と欺瞞を粉砕できるから、裁判所は、会員の多数決を期待している。

### 日本国民の責任感

危うい日本のゴルフの世界が、中国と日本を併せて、韓国、中国、やりに放題の領土問題が浮上する。現理明博士大統領は次期選挙が近い竹島に上陸し、ハイパーオマンスを披露する。自国民のものをだめ込んだ。と捉え、現理明再生計画案の反対を断るものがある。反対によるからである。虚偽と欺瞞を粉砕できるから、裁判所は、会員の多数決を期待している。

を願った。太平洋クラブ事件は、暴力犯罪ではないが、親会社の法的責任はないのか。我々、会員は、この事件は、会員を傷つた財源をどう償ってやるのか、と尋ねて、反論があれば、いままを、申しでられよ。申請の弁解士たちが、会社は、この民事再生案が認められ、日本は終焉である。日本人の正義論は、無にならないうまく、国家の危機である。 國家の願望である。したがって、法の番人たちが、悪徳の世界の糾弾をせず、民事再生が底辺を洗うことなく看過すれば、法治国家の存在は無意味にも等しい。会員と権利だけの問題に。これらのことから日本国家と日本国民のために、断行しなければならぬ。 栄光あれ！友のために、涙をこぼそう。 30年間、会員の為に闘いを挑んだ小川アラブの「コム」を見よ。